

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	こどもの居場所推進事業				事業番号	215-020	
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	子育て支援課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.3	
			有	取組	子どもの居場所確保の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市こども計画、堺市南区基本計画		
3	事業開始年度	令和 6 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	こども基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体	南区		
6	事業の対象	様々な理由で学校に通いづらさを感じている南区在住の小学生から18歳未満の子どもとその保護者	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的	家庭や学校以外の地域のより身近な場所で、多様な学びや社会で生き抜く力を育み、自己肯定感を高める居場所を設置し、南区の地域資源を生かした多様な主体との協働により見守りや学び・相談の機会を提供し、安心できる居場所とすることで、こどもの置かれている現状を変えるきっかけとする。		
8	事業内容	・泉ヶ丘（毎週金曜日）、梅・美木多（毎週水曜日）、光明池（毎週月曜日）の各エリアに1か所ずつ、様々な理由で学校に通いづらさを感じている子どもたちが家庭や学校以外の身近な場所で、自由に安心して過ごしたり相談したりすることができる居場所を設置する（各居場所は原則週1回の開室、祝日、年末年始、学校長期休業中は閉室）。 ・不登校支援や子育て支援に取り組む区内の団体等と協働し、定期的な利用や家族・学校以外の人との関わりを通して多様な学びを提供する。 ・子どもたちだけでなく、その保護者にも寄り添い、安心して相談をしたり情報共有したりすることができる場を身近な地域で提供する。 ・居場所を利用している子どもについて、区内教育機関等の関係機関と情報共有を行い、包括的な支援を推進していく。 ・居場所について積極的に広報することで、これまで家庭や学校以外につながりがなかった子どもと保護者が居場所を利用するきっかけづくりを行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	－		
9	主な支出先	居場所を設置する施設(施設使用料)、運営協力団体（謝礼金）等		
10	公民連携・協働事業	地域で不登校支援や子育て支援に取り組んでいる団体との協働により実施		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	こどもの居場所「りんくる」を利用した子どもが行動変容した割合	%	目標値	50	50	50	50
			実績値	50	58		
達成率			100%	116%			
当該指標を選定した理由		学校に通いづらさを感じている子どもにとって、本事業の利用が、行動や意識の変容に結びつくきっかけとなることで事業目的の達成状況を確認することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実施に当たっては、利用者の半数以上の行動変容を目標とする。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	こどもの居場所「りんくる」の開室日数	日	目標値	71	120	120	
			実績値	71	120		
達成率			100%	100%			
当該指標を選定した理由		居場所を開室することで、学校に通いづらさを感じている子どもが家庭や学校以外の身近な場所で自分のペースで過ごし、定期的な利用や家族・学校以外の人との関わりを通して現状を変える「きっかけ」とするため。					
目標値の設定根拠・算出方法		年間開室予定日数をもとに算出した。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こどもの居場所推進事業	事業番号	215-020
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	740	1,972	2,002	2,015
	財 国支出金	0	492	1,314	1,314	1,343
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	248	658	688	672
14	人件費（b）	0	9,540	10,200	10,200	10,550
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	10,280	12,172	12,202	12,565

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	施設使用料	R7	決算	927	309		R7	決算		
		R8	予算	932	311		R8	予算		
	運営謝礼金等	R7	決算	972	324		R7	決算		
		R8	予算	978	326		R8	予算		
	保険料	R7	決算	73	25		R7	決算		
		R8	予算	75	25		R8	予算		
	消耗品	R7	決算	30	30		R7	決算		
		R8	予算	30	10		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 開設日数	日	71	120
	② 上記①にかかる年間経費	千円	740	2,002
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	10,423	16,683
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業の目的は堺市子ども計画の「こどもが自信を持ち、自分らしく成長できるよう、多様な体験活動の機会や、家庭・学校以外の居場所での人とのつながりをつくり、健全な成長に向けた環境整備を推進する」という施策の柱に合致している。そのため、本居場所はこどもやその保護者の身近な場所にあることが望ましく、課題をかかえているこどもとその保護者が心理的なハードルを感じることなく利用できる仕組みとして、地域で既に支援等に取り組んでいる団体と協働し実施することがより効果的であると考えられる。また、本事業は単なる登校支援にとどまらず、不登校のこどもの将来的な社会的自立を促すことにより、長期的にみると教育・福祉・医療などの分野における社会的コストの削減に寄与するものと考えられる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	居場所の利用者からは、「安心して過ごすことができる」「これからも居場所を利用したいと思う」「居場所を利用して話せる人が増えた」といった意見が多く見られている。利用者の保護者からも、「こどもに新しい居場所ができて活発になった」「強制的に何かをしなければならない場所ではなく、親子一緒に過ごせる点がいい」といった意見もあった。また、利用回数が増えるにつれて他の利用者やスタッフとのかかわりができ、一緒に交流したり学習課題に取り組んだりする利用者も増加し、居場所の利用をきっかけに、継続して登校できるようになった利用者もいた。既に利用しているこどもや保護者にとって必要な居場所となっており、スタッフや他の利用者との交流を通して少しずつ生活や意欲に変化が見られることから、行動変容や自己肯定感の向上に寄与していると思われる。
----	--